2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　日本電子株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6951　　ＵＲＬ　https://www.jeol.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼CEO　　（氏名）大井 泉
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員 経営戦略室長　（氏名）金山 俊彦　　ＴＥＬ　042(543)1111
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　機関投資家・証券アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	65,817	△19.8	5,193	△56.5	5,300	△58.9	3,214	△67.4
2026年３月期中間期	82,059	△5.9	11,934	△24.6	12,906	△8.5	9,850	△9.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,706百万円（△53.9%）　2026年３月期中間期　10,206百万円（7.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	65.98	―
2026年３月期中間期	192.55	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	225,479	145,799	64.7	2,992.43
2026年３月期	242,026	144,898	59.9	2,975.26

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　145,799百万円　2026年３月期　144,898百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	53.00	―	79.00	132.00
2027年３月期	―	66.00			
2027年３月期（予想）			―	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△8.6	26,500	1.9	26,200	△8.4	21,300	△3.6	432.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	51,532,800株	2026年３月期	51,532,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,810,014株	2026年３月期	2,831,561株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	48,710,924株	2026年３月期中間期	51,158,766株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策の影響による不確実性に加え、中東およびウクライナ情勢の長期化など、地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」（2025年度～2029年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が65,817百万円（前年同期比19.8％減）となりました。損益面におきましては、営業利益は5,193百万円（前年同期比56.5％減）、経常利益は5,300百万円（前年同期比58.9％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,214百万円（前年同期比67.4％減）となりました。

なお、当社は2026年４月１日付で医用機器事業を吸収分割により承継させた連結子会社の全株式を譲渡しており、前中間連結会計期間の売上高には同事業の売上高7,385百万円が含まれております。また、当該株式譲渡に伴い、事業譲渡益162百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

欧州における景気低迷や地政学的リスク、米国政府の政策動向など、先行き不透明な状況が継続した一方で、電子顕微鏡を中心に引合いは堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は50,876百万円（前年同期比6.8％増）となりました。

② 産業機器事業

マルチビームマスク描画装置およびシングルビームマスク描画装置は、売上計上時期の変動や輸出規制強化の影響により、売上が前年同期比で減少しました。一方で、スポットビーム型電子ビーム描画装置は、AIデータセンター向け光デバイスの生産用途を中心に受注拡大が継続しました。

この結果、当事業の売上高は14,941百万円（前年同期比44.7％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から16,546百万円減少し225,479百万円となりました。主なものとしては、棚卸資産が4,788百万円増加、ソフトウェアが2,483百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が15,767百万円減少、現金及び預金が5,179百万円減少、ソフトウェア仮勘定等の減少により無形固定資産のその他が2,738百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から17,447百万円減少し79,680百万円となりました。主なものとしては、契約負債が6,064百万円増加しましたが、短期借入金が14,000百万円減少、設備支払手形等の減少により流動負債のその他が4,217百万円減少、未払法人税等が1,769百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が980百万円減少、支払手形及び買掛金が848百万円減少したこと等によります。

一方、当中間連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等に伴い145,799百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から4.8ポイント増加し64.7％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31,433百万円となり、前連結会計年度末より5,893百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は10,853百万円（前年同期は9,038百万円の資金の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前中間純利益を計上し、売上債権が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は3,209百万円（前年同期は4,079百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったものの、事業譲渡による収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は19,917百万円（前年同期は5,905百万円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出および配当金の支払などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表しました通期連結業績予想に変更はございません。

なお、当社の売上・利益は第４四半期に集中する傾向があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,949	33,770
受取手形、売掛金及び契約資産	50,503	34,736
商品及び製品	17,145	19,153
仕掛品	53,489	57,342
原材料及び貯蔵品	4,895	3,822
その他	6,530	6,668
貸倒引当金	△968	△820
流動資産合計	170,545	154,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,074	9,759
機械装置及び運搬具（純額）	1,016	961
工具、器具及び備品（純額）	8,226	7,243
土地	4,048	4,026
リース資産（純額）	1,777	1,797
建設仮勘定	12,784	13,796
有形固定資産合計	37,927	37,585
無形固定資産		
ソフトウエア	685	3,168
のれん	785	749
その他	3,424	686
無形固定資産合計	4,895	4,605
投資その他の資産		
投資有価証券	16,753	19,046
その他	11,912	9,577
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	28,658	28,616
固定資産合計	71,481	70,806
資産合計	242,026	225,479

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,412	8,564
電子記録債務	4,269	4,000
短期借入金	14,000	―
１年内返済予定の長期借入金	3,267	2,286
未払法人税等	3,005	1,236
契約負債	29,767	35,832
賞与引当金	2,055	2,019
その他	13,683	9,466
流動負債合計	79,462	63,406
固定負債		
長期借入金	7,903	7,106
役員退職慰労引当金	56	47
役員株式給付引当金	728	724
退職給付に係る負債	6,649	6,075
資産除去債務	377	379
その他	1,950	1,940
固定負債合計	17,665	16,274
負債合計	97,127	79,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	102,348	101,673
自己株式	△13,327	△13,243
株主資本合計	131,686	131,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136	6,464
繰延ヘッジ損益	△87	6
為替換算調整勘定	5,046	5,252
退職給付に係る調整累計額	3,116	2,981
その他の包括利益累計額合計	13,211	14,704
純資産合計	144,898	145,799
負債純資産合計	242,026	225,479

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	82,059	65,817
売上原価	42,781	32,791
売上総利益	39,277	33,025
販売費及び一般管理費		
研究開発費	5,948	5,076
その他	21,394	22,756
販売費及び一般管理費合計	27,343	27,832
営業利益	11,934	5,193
営業外収益		
受取利息	104	97
受取配当金	122	153
受託研究収入	116	70
為替差益	91	－
持分法による投資利益	328	231
業務受託料	－	175
その他	302	352
営業外収益合計	1,065	1,080
営業外費用		
支払利息	44	161
売上債権売却損	1	0
為替差損	－	756
その他	47	54
営業外費用合計	93	973
経常利益	12,906	5,300
特別利益		
固定資産売却益	19	9
投資有価証券売却益	971	－
事業譲渡益	－	162
特別利益合計	991	172
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	3	18
投資有価証券評価損	0	－
特別損失合計	5	20
税金等調整前中間純利益	13,891	5,452
法人税、住民税及び事業税	4,057	1,267
法人税等調整額	△16	971
法人税等合計	4,041	2,238
中間純利益	9,850	3,214
親会社株主に帰属する中間純利益	9,850	3,214

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	9,850	3,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	1,327
繰延ヘッジ損益	△27	94
為替換算調整勘定	706	82
退職給付に係る調整額	△676	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	123
その他の包括利益合計	355	1,492
中間包括利益	10,206	4,706
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,206	4,706
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,891	5,452
減価償却費	2,458	2,868
のれん償却額	70	72
賞与引当金の増減額（△は減少）	34	140
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△0	△361
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△8
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	92	80
固定資産除売却損益（△は益）	△14	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△971	－
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
補助金収入	△20	△0
事業譲渡損益（△は益）	－	△162
受取利息及び受取配当金	△226	△250
支払利息	44	161
売上債権売却損	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	10,917	11,701
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,323	△10,189
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,394	△1,012
契約負債の増減額（△は減少）	△4,258	6,564
その他	△1,987	△1,361
小計	14,311	13,705
利息及び配当金の受取額	223	250
利息の支払額	△44	△89
売上債権売却による支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,470	△3,013
補助金の受取額	20	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,038	10,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,052	－
有形固定資産の取得による支出	△4,821	△5,648
有形固定資産の売却による収入	39	17
無形固定資産の取得による支出	△330	△366
無形固定資産の売却による収入	4	－
非連結子会社株式の取得による支出	－	△13
事業譲渡による収入	－	9,346
その他	△24	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△14,000
長期借入金の返済による支出	△2,481	△1,777
自己株式の取得による支出	－	0
配当金の支払額	△3,186	△3,890
その他	△236	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,905	△19,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△295	△5,893
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	37,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,309	31,433

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	13,000	3,985	5,038	22,023	－	22,023
北中南米	10,062	2,185	2,163	14,411	－	14,411
中国	10,636	8,231	112	18,980	－	18,980
その他	13,959	12,613	71	26,643	－	26,643
顧客との契約から生じる収益	47,659	27,015	7,385	82,059	－	82,059
外部顧客への売上高	47,659	27,015	7,385	82,059	－	82,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	47,659	27,015	7,385	82,059	－	82,059
セグメント利益	2,745	11,683	696	15,125	△3,191	11,934

（注）１　セグメント利益の調整額△3,191百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,191百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
日本	13,812	3,455	17,268	－	17,268
北中南米	11,624	1,174	12,799	－	12,799
中国	9,829	3,361	13,191	－	13,191
その他	15,609	6,949	22,558	－	22,558
顧客との契約から生じる収益	50,876	14,941	65,817	－	65,817
外部顧客への売上高	50,876	14,941	65,817	－	65,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	50,876	14,941	65,817	－	65,817
セグメント利益	4,969	3,816	8,786	△3,593	5,193

（注）１　セグメント利益の調整額△3,593百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,593百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

2026年４月１日付で、当社の医用機器事業を吸収分割により承継させた連結子会社の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループの報告セグメントは、当中間連結会計期間より、「理科学・計測機器事業」および「産業機器事業」の２つとなっております。